

国産木材、増産に3つの壁 ウッドショック対応鈍く－山道整備・林業家の採算・建材変化

2021/07/01 18:30 日本経済新聞電子版 1385文字 [+ その他の書誌情報を表示](#)

記事を保存



住宅に使う国産木材の出荷が伸び悩んでいる。米国の住宅需要に起因する輸入木材の相場高「ウッドショック」の影響で、国産材に注目が集まった。しかし国産材の出荷量は木材問屋やハウスメーカーの期待を下回り、逼迫感から価格も上昇した。山からの丸太の出荷が少なく、多くの製材所は増産に踏み切れない。長年の林業の課題がのしかかる。

農林水産省の製材統計によると、国産の製材用丸太の工場への入荷量は、5月に102万立方メートル。前年同月比では7万8千立方メートル（8.3%）増えたが、コロナ禍前の19年5月と比べると、8.9%少ない。ウッドショック下での国産材の増産期待が高まっても、実際の出材量はコロナ禍前の水準に戻ったにすぎない。

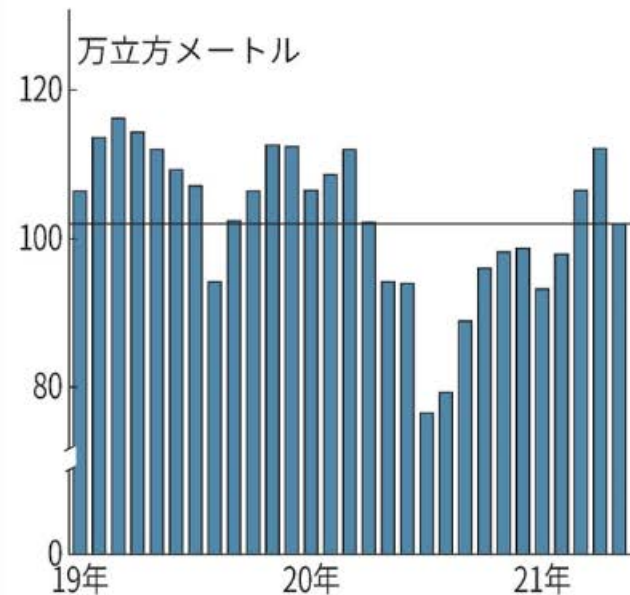
国産材の増産が急には進まない要因は3つある。まずは、丸太を出材する山の整備が進まない点だ。日本では平地に植える北米などと違い、険しい山から出材する。山に入って伐採しトラックなどで搬出するための山道が必須だが、整備は進んでこなかった。

東京工業大学特任教授の米田雅子氏は「林地の所有者と境界線が不明なこと」が整備の妨げになっていると指摘する。国内の山地は相続を繰り返した結果、所有者が分からなかったり、もともと境界が曖昧だったりする場所が多い。そのため林業の集約化が進まず、大規模な山道の整備ができないのだ。



国産材増産には林道の整備が必要だ

国産丸太の入荷量はコロナ前の水準



2つ目が、製材価格が上がっても、山の所有者には売り上げが還元されにくい仕組みだ。丸太の売り上げから伐採や搬出などの経費を差し引いた「立木価格」が、流通経費の増加などを背景に下落している。

日本不動産研究所（東京・港）によると、20年のスギの立木価格は1立方メートル2900円と、同年のスギ丸太の価格（同1万2700円）の約2割だ。2000年には丸太価格の半額近くを占めていたことと比べると落ち込みが大きい。国産製材大手の協和木材（東京・江東）の佐川広興社長は「採算が取れる見込みがないと、林業家が安心して伐採し再造林することができない」と話す。

森林所有者などがつくる施業や資源保護の計画「森林経営計画」の基準で伐採量の上限が定められている点も関係しているという。認定を受けると減税などの控除を受けることができる。「立木価格が安いなかで、伐採量を増やす動きにはなりにくい」（速水林業＝三重県紀北町＝の速水亨代表）

3つ目が、住宅の建て方の変化だ。「乾燥材が主流になったことが国産材には逆風だった」と協和木材の佐川社長は話す。1985年ごろから、木材を住宅建築現場ではなく事前に工場加工するプレカットが普及し始めると、より品質の均一化が求められるようになり、人工的に乾燥させた材の需要が高まった。しかし、海外に比べ規模の小さい国内の製材会社は乾燥用設備が導入しづらい。乾燥された輸入材へのシフトが進んだ。

一部では国産材増産の動きもある。米松製材最大手の中国木材（広島県呉市）は、秋田県に国産材を使用する製材工場を新設する。24年の稼働を計画しており、地元企業などと協力して丸太を確保する。しかし多くの製材会社にとって後には続くのは難しい。「最大手だからできること」（製材会社）と見る。

協和木材の佐川社長は「製材会社はいま投資しても、輸入材が安くなれば需要家はまた離れていくのではという不安もある」と指摘する。国産材の安定供給までの道のりは長そうだ。

（越智小夏）

立木価格の下落が著しい



(出所)農林水産省 木材需給報告書
日本不動産研究所
山林素地及び山元立木価格調